

経営概要

Camel プランテージ合同会社

◆代表者・所在地

川原篤史、川原ルミ 鳥取県鳥取市

◆設立

令和3年9月

◆経営規模

白ねぎ3ha、甘藷0.8ha、ミニトマト0.3ha

◆従業員数

役員2名、正社員3名、パート・アルバイト1名

◆事業内容

白ねぎ栽培を中心に、農産物の加工販売、地域の障がい者福祉センターとの人材交流にも取り組む。



代表の川原氏（左）と従業員の皆さん

1 現状と相談までの経緯

県外で会社員をしていたが、白ねぎ農家との交流を経て就農を決意した。平成24年にUターン就農し、3年後には妻も経営に参画した。

夫婦での経営体制になって以降、地域内の後継者のいない農業者から農地管理の依頼が増加、従業員を雇用できる規模まで経営拡大したが、**将来の安定した経営を実現するためには従業員の労働環境の改善と生産基盤の充実が必要**なため、法人化することを決意し、「鳥取県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」に支援を要請した。

2 相談内容

年々経営面積が増え、今後も更に増加することが予測される。

将来的には更なる従業員の確保が必要であることから、**法人化における個人資産等の取扱いの他、雇用条件の見直しや福利厚生などの労働環境をより充実させるための取組みに対して、専門家等からアドバイスを受けたい。**

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人化に向けて、税制や社会保障の説明、法人の決算時期の決め方、従業員の雇用条件を検討するためには、税理士と社会保険労務士による支援が必要であると経営戦略会議で決定され、支援チームによる支援計画の策定を行った。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、相談者の疑問点と現状の課題を整理し、**各課題に対して税理士や社会保険労務士の派遣を実施**するとともに、**普及指導員が中心となって関係機関と連携して法人化及び雇用条件の充実に向けた支援**を行った。

・法人形態や税務会計に関する助言（税理士）

法人の形態・資産・棚卸の考え方、個人経営の農業資産を法人に移行する際の税務会計について助言を行った。

・労務管理に関する助言（社会保険労務士）

法人設立後の従業員の雇用条件の整理及び就業規則の策定、労働保険及び社会保険加入の条件整理の他、求人に関するポイント等について助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、社会保険労務士、J A職員（営農、金融）
普及指導員（経営、技術）



経営戦略会議による支援方針検討の様子

■ 支援を受けて・・・

令和3年9月に法人を設立し、従業員の福利厚生などを含む、法人の運営方針を反映した就業規則を整備した。

また、県事業活用により、作業場を新設したほか、従業員の休憩スペース及び男女別のトイレ、更衣室を整備した。

これらの取組により、課題であった**従業員の労働環境の改善と併せて、今後の経営発展を目指すための経営基盤を強化することができた。**

その他、地域の障がい者福祉センターからの紹介で障がい者の雇用にも取り組んでいる。

■ 今後の展開

法人内の労務管理体制を整えたことにより、今後は県内外の他産地との交流を進め、**各地域に新たな生産拠点を創設し、効率的かつ環境変化に対応できる強い経営体制を作り、経営を拡大していく。**

そのため、一定期間は、現従業員の栽培等管理能力の向上などの**人材育成を強化し、社内体制の構築を図っていく。**



新設した作業場の外観



新たに整備した従業員の休憩スペースと人材育成の様子

喜びの声

専門家等のアドバイスにより、労務管理等の課題を整理して、今後の経営拡大を進めるための新たな法人経営をスタートすることができました。

また、法人設立後の経営改善等において、土業や普及指導センターのフォローアップを受けることができ、経営基盤をより強化することができました。

今後は、社内人材育成を中心に取り組み、近い将来には県内外への進出の他、若い人にとって魅力的な会社を目指していきたいです。

専属スタッフ所感

相談者は、優秀な人材を確保するために福利厚生などの待遇改善の必要性を感じ、法人化に向かわれました。支援センターから派遣された土業の方々の支援を受けながら法人を設立されました。

今後は、人材育成やマネージメントなど、個人経営の頃とは異なる課題がありますが、これからも継続的に支援していくこととしています。

地域のトップランナーとしての活躍を期待しています。

<支援機関> 鳥取県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：鳥取県鳥取市東町1丁目220番

鳥取県庁本庁舎4階

農林水産部 農業振興局経営支援課

電話番号：0857-26-7276（経営相談）

0857-26-7262（就農相談）

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

8：30～12：00 13：00～17：15



鳥取県農業経営・就農支援センター相談総合窓口外観

鳥取県農業経営・就農支援センターは、鳥取県農業の担い手を育成・確保するために総合窓口とサテライト窓口（県内農業改良普及所）を設置し、関係機関・団体と連携を図りながら、経営相談や各種研修会等のさまざまな支援を行っています。



「農事組合法人ワクワクいちばら」の設立総会の様子

経営概要

農事組合法人ワクワクいちばら

◆代表者・所在地

須貝 直美 島根県安来市

◆設立

令和6年2月

◆経営規模

水稻 16ha、野菜（たまねぎ）0.2ha

◆従業員数

組合員39名

◆事業内容

水稻を主体に、野菜の生産及び販売に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

法人の前身である磐船営農組合は、平成9年に設立し、地域の農地を守ってきたが、組合員は設立当初から変わっておらず、高齢化が進んでいた。

そのため、組合員が営農できるうちに後継者の育成・確保を行わなければ、将来的に農地を維持することが困難となり、いずれは集落がバラバラになることが危惧されたため、農事組合法人を設立する決断に至った。

法人化や営農計画の構築などについて、地域の支援チームから支援を受ける中、法人化の最終段階となる設立手続きについて相談を行った。

2

相談内容

令和6年2月に法人設立を考えて、支援チームと共に検討・準備を重ねてきた。地元説明会等において地権者の同意を得ており、法人化の準備は順調に進められてきた感触はあるが、設立までの期限が迫っている。

法人設立に向け、定款、規約や事業目論見書などの内容確認、登記などの具体的な手続き、進め方について不備がないように助言を受けたい。

3

支援内容

■支援チームによる支援の実施

法人化を決断する前段階から「集落と地域の個別相談会（島根県主催）」により、集落における将来の営農について、話し合いが行われてきた。

法人化の決断後も、法人化に向けた調整事項や営農計画の構築などについて、支援チームを編成し、伴走支援を実施した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

市職員が中心となり、専門家との調整して、法人化を進めるために、**司法書士等の派遣**を通じて、**法人設立に向けた支援**を行った。

・定款や規約、事業目論見書などの作成に関する助言（司法書士）

法人設立に向け、定款、規約、事業目論見書などの作成に関する助言や、法人設立に係わる登記などの手続きに関する助言を行った。

・法人化、長期計画の策定、園芸品目の導入に関する助言・支援

（市職員、普及指導員、JA職員）

法人設立の手順や具体的な5カ年の収支計画、設備・機械の更新計画の作成支援、たまねぎの栽培計画の助言を行った。

支援チーム構成員：
市職員、普及指導員、JA職員、県職員、
司法書士（行政書士資格を有する）



新法人の営農計画を検討する様子

■ 支援を受けて・・・

専門家の助言を受け、定款、規約、事業目論見書等を整備し、速やかに登記手続きも行うことができ、**令和6年2月に法人を設立**した。

■ 今後の展開

法人化に伴い、組合員数が増加し、営農規模も拡大した。このため、後継者の育成・確保に取り組むとともに、作業の効率化や生産性の向上を図る。

また、組織の良好な労働環境構築や意欲の向上を図るため、組織内で情報を共有し、常にワクワクした期待を感じる組織運営を目指す。



「農事組合法人ワクワクいちばら」の事務所

喜びの声

法人設立という文言だけでハードルが高いものだと思像していましたが、関係機関のご協力のおかげで、無事設立を迎えられました。

農家の集まりでしかなかったものが法人格をもったことで、地域農業の存続や、女性が活躍できる農業経営などを考える組織となったことがまず喜ばしく、集落の将来にとってもワクワクしています。

専属スタッフ所感

集落営農法人の設立による地域農業の維持・発展に向けて支援チームによる伴走支援と専門家派遣を実施し、円滑な法人化支援が展開できました。

安来市比田地区において、初となる農事組合法人の設立であり、今後、中心的な役割を担う新たな担い手として活躍が期待されます。

今後の経営発展に向けて、引き続き、支援機関として支援を行っていきます。

<支援機関> 島根県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：島根県出雲市斐川町直江5030番
島根県農業協同組合

電話番号：0853-25-8142

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：30～12：00 13：00～17：00

【就農相談】

住 所：島根県松江市黒田432番1号
島根県土地改良会館3階
公益社団法人 しまね農業振興公社

電話番号：0852-20-2872

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：30～12：00 13：00～17：00



経営相談窓口外観

島根県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、島根県を始め、農業関係機関・団体によって設立され、各市町村の窓口（地域再生協議会）や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けた支援を行っています。

経営概要

平野 耕平

◆代表者・所在地

平野 耕平 岡山県浅口郡里庄町

◆経営規模

乳用牛 経産：70頭、育成：50頭、飼料畑0.94ha

◆従事者数

家族労働4名

◆事業内容

酪農経営を家族で取り組む。



平野夫婦（写真右2人）と後継者夫婦の家族経営

1 現状と相談までの経緯

相談者が農業経営を行う笠岡湾干拓地では、広大な飼料畑を背景に、大規模な酪農経営を展開する経営体の多い畜産地帯となっている。

令和元年に娘夫婦が就農し、経営に参加していることから、更なる規模拡大と近い将来の世代交代が見込まれる。

また、規模拡大に対応するには、自給飼料確保のための農地貸借や雇用確保における信用力を会得するために、法人化をすることが有利と考え、農業普及指導員に相談したところ、「岡山県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」へ相談を受けることを勧められた。

2 相談内容

後継者への継承を見据えて、将来ビジョンと法人化した場合の課題を整理しておきたい。

経営の法人化を進めるに当たり、経営資産の取扱いや社会保険、法人化に伴う税負担などについて教えてほしい。

また、具体的な法人化に係るスケジュールやポイントについてのアドバイスを受けたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

相談者は、法人化について漠然としたイメージしか持っていないため、法人化に関する情報提供を行いつつ、課題・問題点を整理し、法人設立に向けた準備への指導・助言を行うこととし、税理士をリーダーとした支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

普及指導員が相談者と意見交換し、疑問点等の洗い出しを行った上で専門家派遣を調整した。

専門家の指導・助言に従い、相談者が行う検討や課題の整理に普及指導員が伴走支援している。

・法人形態や財務会計の助言（税理士）

法人化に伴うメリットや運営コストなどを説明した。

また、経営状況と資産の保有状況、法人化に向けて検討すべき課題を聞き出し、助言を行った。

・経営継承を見据えた将来ビジョン作成への助言（中小企業診断士）

経営診断の結果説明、後継者への経営継承を見据えた将来ビジョンの明確化などに向けた助言を行った。

・労務管理に関する助言（社会保険労務士）

現状の働き方についての聞き取りを行い、家族の社会保険や将来雇用を行う場合の労務管理について助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、普及指導員、支援センタースタッフ



税理士・中小企業診断士による法人化相談の様子

■ 支援を受けて・・・

法人化に向けて準備・検討すべき課題が整理できた。

特に、補助金を活用して導入した機械等の管理や資産評価額の経年変化、社会保険料の法人負担額、法人化の時期や法人化後の経営目標など、具体的な検討を行うことで、法人化の準備が進んだ。

■ 今後の展開

法人化に伴い、補助事業で導入した機械等の資産譲渡や消費税の一時的な負担等が課題となっており、譲渡・貸借の違いと円滑な継承のための設立時期を見極める。

引き続き、定款作成や登記申請に関する支援を希望しており、令和7年末までの法人設立に向けて準備を進めていく。



広大な干拓地から自給飼料を確保

喜びの声

後継者夫婦と共に専門家のアドバイスをいただきながら、経営のノウハウを学ぶことができ、これからの酪農経営と一緒に考える機会となりました。

意欲的に法人化の準備を進めていきますので、引き続き助言・支援をお願いします。

専属スタッフ所感

この法人設立に向けた支援を通じて、相談者はもとより、後継者にも資産の総棚卸や経営状況の見直しの意識が高まり、経営継承と今後の経営目標の設定に役立つものとなったと思います。

<支援機関> 岡山県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：岡山県岡山市東区竹原505番
岡山県立青少年農林文化センター三徳園
電話番号：086-297-2016
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

【就農相談】

住 所：岡山県岡山市中区古京町1丁目7番36号
岡山県庁分庁舎4階
公益社団法人岡山県農林漁業担い手育成財団
電話番号：086-226-7423
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：30～12：00 13：00～17：00



相談窓口での対応の様子

相談窓口での経営相談や、専門家派遣による相談対応など、関係機関と連携し、農業経営の多様な課題を解決する経営サポートを行っています。

経営概要

株式会社スマイルアグリ

◆代表者・所在地

原田敦夫 広島県三原市

◆設立

平成3年10月

◆経営規模

果樹 6.4ha

◆従業員数

常時雇用6名、パート・アルバイト13名

◆事業内容

いちご、ぶどう、りんご、なし等を栽培し、観光農園の経営に取り組む。



(株)スマイルアグリ集合写真

1 現状と相談までの経緯

令和3年に農業者から農園の経営移譲を受けて営農している中、当初より機械や施設の管理方法や従業員の人材育成に課題を感じていた。

そのため、地域の核となる企業経営体へ発展していくために、**格納庫や農業機械等の整理や従業員の人材育成を根本から見直すこと**によって、**収益性の改善**を目指し、将来的にはGAP認証につなげたいと考えており、日常的に付き合いのある普及指導員を通じ、「広島県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」の紹介を受けた。

2 相談内容

将来的なGAP認証の取得につながる格納庫や機械の整理について、**5S（整理、整頓）や生産工程管理の考え方から現場を見直す視点**と収益性改善に向けた従業員の人材育成の見直しについて相談があった。

特に、人材育成は**現状の課題を明らかにした上で、今後の取組の参考にするため、県内で先進的な観光農園の経営者からアドバイスを受けた**との要望があった。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を実施し、今後の収益性向上には、機械・施設の管理及び従業員の人材育成等、現場の改善が必要であることを確認した。生産工程管理や人材育成のノウハウを有する経営コンサルタントを専門家派遣することとした。また、経営体の現状やこれまでの取組内容等を支援チーム内で情報共有し、支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

相談者の課題解決のため、支援方針に基づき、普及指導員が専門家と相談者の調整を行い、経営コンサルタントや先進観光農園の経営者を派遣し、助言等を行った。

・生産工程管理の助言（経営コンサルタント）

短期間で現場の改善を行うためには、従業員全員が参加してスピード感のある取組を行うことが必要不可欠であると助言を行った。

・労務環境の助言（経営コンサルタント）

従業員からの意見抽出により、社としてのルールづくりやコミュニケーションの改善が必要であると助言を行った。

・人材育成の助言（先進観光農園経営者）

社長の考えを従業員へわかりやすく伝え、理解を得る方法を見出すことが課題であると指摘するとともに、経営コンサルタントによる栽培リーダーに対する経営分野の指導や従業員のモチベーションを向上させる取組が必要であると助言を行った。

支援チーム構成員：

経営コンサルタント、先進観光農園経営者、普及指導員、支援センター専属スタッフ



先進観光農園経営者に相談し、助言を受ける様子

■ 支援を受けて・・・

専門家派遣を受けて、動線やモノの配置などを考慮した作業場となり、生産性が向上した。また、現場の5S活動についての視点や意識づけができた。

従業員の人材育成については、従業員から抽出した意見や先進経営体の助言により、社内のコミュニケーション体制の強化等の課題が明確となった。

■ 今後の展開

5Sの考え方の共有や現場の生産工程管理の見直しについては、引き続き取り組んでいく必要がある。

また、従業員の育成については、今回明確となった課題の解決に向けて、先進経営者の助言等を参考に社内で改善を進めていく。

喜びの声

経営移譲に伴い、社内には技術やノウハウの蓄積がない中で、施設や機械の管理方法や従業員の育成をどのように取り組むべきか分からない状況でした。

この度、支援センターから専門家派遣を受け、5S改善活動における手順や視点及び従業員の人材育成の考え方などを学ぶことができました。

今後は、従業員全員で今回の取組の振り返りを実施し、次の取組につなげたいと思います。

支援前

⑬活動前後の比較！
延べ12名、累計30時間活動

支援後



支援前と支援後の格納庫の様子

専属スタッフ所感

今回の取組では、5S一日改善活動を従業員全員で行ったことで、現場の動線改善やモノの配置等の改善に加えて、協働作業により社員の連帯意識が向上しました。今後は、各職場エリアから共有エリアに展開して、敷地内全体の活動へとるように継続した活動が必要であると考えます。

また、従業員育成については、働きやすい職場のあり方をテーマに従業員の意見を抽出し、改善方法を考えるきっかけづくりができました。今後も、従業員視点に立ち、従業員のモチベーション向上につなげる取組が必要であると考えます。

<支援実施機関> 広島県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：広島県広島市中区基町10番52号

広島県庁本館4階

農業経営発展課（経営相談）

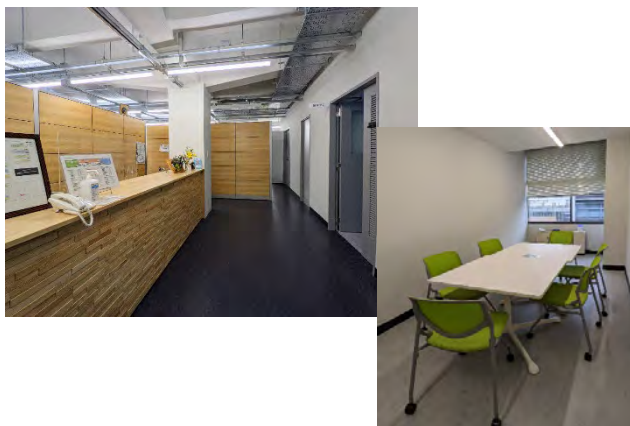
就農支援課（就農相談）

電話番号：082-513-3594（経営相談）

082-513-3532（就農相談）

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

8：30～12：00 13：00～17：15



経営相談窓口・就農増段窓口

広島県農業経営・就農支援センターは、本県の特徴ある優れた品質の農畜産物を安定的に生産するとともに、魅力ある農村及び地域社会を維持し、本県農業が持続的に発展していくために、高い生産性と収益性を持つ経営力の高い経営体を育成するとともに、新規就農者等の農業を担う者を確保・育成に向け、さまざまな支援を行っています。

大規模な露地野菜経営の経営発展を支援

経営改善・診断

雇用・労務

法人化

経営概要

株式会社藤村農園

◆代表者・所在地

藤村 敏浩 山口県山口市

◆設立

令和2年4月

◆経営規模

露地野菜（ﾌｧﾛｯｺﾘｰ等の12品目）及び、野菜苗 10ha

◆従業員数

役員2名、正社員3名、パート・アルバイト21名

◆事業内容

広大で肥沃な干拓農地で、販売用の苗や大規模な露地野菜栽培（12品目）の経営に取り組む。



株式会社 藤村農園の皆さん

1 現状と相談までの経緯

藤村氏が農業経営を行う地域は、山口市南部の畑作主体の干拓地であり、近年、高齢化により農業者は減少している。

そのため、近隣農家の将来的な離農と、それに伴う農地集積を考え、令和2年4月に農地の受け皿となる法人を設立するとともに、若い人材を新たに雇用することで、3haの規模拡大を実現した。

しかし、今後の規模拡大に向けた生産基盤の充実化や雇用した従業員の育成等が必要と判断し、「山口県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」を訪れた。

2 相談内容

直近の経営状況を踏まえ、経営の課題を整理するとともに、専門家との意見交換を通じて、改善点の明確化と今後の経営発展方策の策定に向けた助言が欲しい。

また、経営を長期的かつ円滑に運営するための方法等についてのアドバイスもほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を実施し、中小企業診断士による経営分析をもとに課題整理を行ったうえで、専門家を派遣して経営規模の拡大や生産基盤の整備、従業員の雇用及び育成等に関する指導・助言などを行うこととし、支援チームにより支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

過去3か年の経営実績を踏まえ、支援センターと普及指導センターは、中小企業診断士とともに、相談者と意見交換を行い、将来ビジョンの実現に向けた疑問や不安点を聞き取り、経営規模の拡大や従業員の雇用・育成、経営の円滑な運営に向けた助言を行った。

・今後の経営発展に向けた助言（中小企業診断士）

相談者の経営目標である「規模拡大と地域農業の活性化・雇用や経済に貢献」の実現に向け、事業計画の定期的な振り返りと再検討、商品別採算管理体制の導入、指示命令系統の明確化や社員との情報共有など、会社の適切な運営に向けた具体的な助言を行った。

また、家族が所有する資産の円滑な引き継ぎ、税務申告の方法など、具体的な手続きとスケジュール等を助言し、相談者の疑問点や課題の整理、経営の方向性を明確にするためのサポートを行った。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、J A 山口県職員、山口市職員、普及指導センター



中小企業診断士による経営発展項目助言の様子

■ 支援を受けて・・・

意見交換を通じて、人材定着に向けたコミュニケーション活動や組織・人事制度の整備などの法人経営を強化する上での課題が明確となり、**経営発展に向けた方向性が明確化された。**

■ 今後の展開

専門家からの助言内容を基に、更なる経営発展にむけて、**新たな事業計画（3ヶ年の収支計画や設備・機械の更新計画、従業員の雇用・育成計画等）の策定を進める。**

また、**親が所有する資産等の円滑な継承を図るとともに、家族・従業員が安心して働くことができる環境づくりを積極的に進め、地域に貢献していきたい。**

喜びの声

法人の設立支援を含め、規模拡大や従業員の雇用・育成に係る支援を受けました。今回の専門家の助言により、今後の経営発展に向けた方向性を整理できたので、実践に努めていきます。



機械による露地野菜収穫風景

専属スタッフ所感

相談者は、山口市南部の干拓地で露地野菜を主体に大規模経営を展開しています。

令和2年4月の法人化以降、経営計画の振り返りと検討・実践を行い、経営規模の拡大に向け、生産基盤の充実化と若者の雇用などを進めています。

今後の経営展開方向について、専門家による経営診断と助言により、将来の経営ビジョン達成に向けた課題と実践すべき事項が整理されました。今後の展開方向が明確となったことで、今後の一層の活躍が期待できます。

<支援実施機関> 山口県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：山口県山口市小郡下郷2139番
山口県農業協同組合 2階 営農企画課
電話番号：083-976-6857
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：00

【就農相談】

住 所：山口県山口市大手町9番11号
山口県自治会館 2階
一般社団法人 山口県農業会議
電話番号：083-923-2102
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：00



山口県庁外観

山口県農業経営・就農支援センター（通称：担い手センター）は、21世紀の山口県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、山口県・市町を始め農業関係機関・団体によって設立され、各市町村の窓口（地域担い手育成センター）や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けたさまざまな支援を行っています。

法人化設立と従業員の働きがい創出を目指して

法人化

雇用・労務



いきいき働く(株)ねっこ農園の方々

経営概要

株式会社ねっこ農園

- ◆代表者・所在地
金子克浩 徳島県吉野川市
- ◆設立
令和5年7月
- ◆経営規模
青ネギ（年3作） 1ha
- ◆従業員数
役員2名、パート・アルバイト8名
- ◆事業内容
青ネギの周年生産、出荷に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

就農を志して県外から移住し、農業法人での雇用就農を経て、平成29年7月に独立就農した。当初より「**家業ではなく地域の産業として誇れる農業経営**」を理念に掲げ、農業次世代人材投資資金・夫婦型を受給しながら**栽培技術の向上・販路開拓・地域の女性雇用**の取組を通して経営規模を拡大してきた。

更に経営を発展させるためには、**法人化して経営の透明化と管理の徹底、人材確保、対外信用力の向上**が不可欠と考え、法人設立のサポートをしてほしいと普及指導センターに相談したところ、「徳島県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」を紹介された。

2

相談内容

法人設立のタイミング、設立の手続き、資産の引き継ぎや税務申告の方法、社会保険・雇用保険の手続きや就業規則の作成方法など、法人化へ向けて総合的な助言を希望する。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を開催し、中小企業診断士の経営分析を基に課題整理を行った上で、専門家を派遣して法人化に関する情報提供や雇用条件及び就業規則の検討に向けた指導・助言などを行うこととし、法人設立や労働環境整備に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、社会保険労務士、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターのサテライト窓口である普及指導センターが中心になり、相談者との**意見交換、疑問点・課題の整理**を行った。その後、中小企業診断士と社会保険労務士を派遣し、今回の分析や支援計画を基に、**法人化、労働環境整備に向けた支援**を行った。

・法人形態・税務会計の助言 （中小企業診断士）

法人化に向けた聞き取りを行い、**法人設立のタイミング、設立の手続き、資産の引き継ぎ、税務申告の方法**などの疑問点や課題の整理、経営の方向性を明確にするための助言を行った。

・労働環境の整備に向けた助言 （社会保険労務士）

法人設立後、経営方針の一つである、**従業員1人1人に合わせた勤務形態の実現**に向け、**雇用条件や就業規則**について法律と照らし合わせた上で、運用面で問題がないかの確認と助言を行った。



普及指導員と、作成した「就業規則」を確認している様子

■ 支援を受けて・・・

専門家の助言を受けて、法人設立の手順やスケジュールを明確化できたので、経営計画を**栽培計画・人材育成雇用計画・設備投資計画**に落とし込み、従業員に**経営ビジョンやミッションを共有**し、理解を得た上で法人化することができた。

■ 今後の展開

指示通りに作業をこなすだけでなく進捗管理や作業計画まで**任せられるような人材を育成**し、**適切な設備投資**も併せて行うことで、**品質を保ちながら経営規模を拡大**していきたい。

また、個々の従業員の適性やスキルを活かせるよう農作業受託や販路開拓にも取り組み、**法人の発展を通して従業員の所得向上・働きがい創出にもつながるような経営**を目指す。

喜びの声

個人事業として開業した当初から法人化を目指していましたが、具体的にいつ何をすればよいのか分からないままになっていました。専門家の方から助言をいただいたおかげで、ビジョンとビジョン達成に向けた計画がより明確になり、手続き等の実務面も無理ないスケジュールで法人を設立することができました。



栽培規模拡大のため定植を機械化

専属スタッフ所感

相談者は、今後の労働力不足を見据え、今から良い人材を確保し、将来の経営継承に備えた法人化を目指すという目標が明確でした。

今後、地域の離農農地を引き受けることになると、現在の作付け構成では厳しくなるので、新たな作付体系も検討していく必要があります。

支援を通じて、法人の理念、ビジョンをしっかり考え、目指す農業経営の姿を明確にできたことで、今後一層の活躍が期待できます。

<支援機関> 徳島県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：徳島県徳島市北佐古一番町 5 番12号

J A 会館本館 8 階

一般社団法人 徳島県農業会議

電話番号：088-678-5611

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9：00～12：00 13：00～17：00



J A 会館外観

徳島県農業経営・就農支援センターは、徳島県農業を支える多様な担い手を育成・確保するための相談窓口として、徳島県・市町村を始め農業関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けたさまざまな支援を行っています。

経営概要

カワソメ

株式会社KAWASOMEファーム

◆代表者・所在地

川染 允利 香川県綾歌郡綾川町

◆設立

令和5年11月

◆経営規模

水稻 11ha、小麦 11ha

◆従業員数

役員 3名

◆事業内容

水稻と小麦の生産に取り組む。



代表の允利氏（右）、父の常男氏（左）、母の孝子氏（中）

1 現状と相談までの経緯

川染常男・孝子夫妻は米麦を中心とした経営を行っており、県のブランド米である「おいでまい」生産者の中でも優れた技術を持つ者として「おいでまいマイスター」にも認定され、地域農業の中核として精力的に農業経営に取り組んできた。

地域では基盤整備が進んでおり、経営規模の拡大を考えていたが、自身の年齢面（相談開始時69歳）で不安があった。そのため、会社員である息子（允利氏）への経営継承を検討したいと、「香川県農業経営・就農支援センター」のサテライト窓口である普及指導センターに相談があった。

2 相談内容

夫妻は早期の経営継承を考えているが、允利氏は現在会社員であり、当面は勤務を継続したい意向である。

そのため、双方が納得でき、更なる経営発展につながる**経営継承の方法や、メリット・デメリット、タイミング、注意点**について教えてほしい。また、経営継承の具体的な手続きについて、助言してほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議において、夫妻と允利氏の3名が納得して円滑に経営継承を行い、地域の担い手として経営を発展させていく方法を検討し、税理士、司法書士、社会保険労務士による支援が必要と判断した。そのため、これらの専門家を含めた支援チームを編成し、経営継承に関する情報提供や指導・助言などを行う支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき税理士を派遣し、**経営継承に関して懸念する点や課題**を整理した上で、法人化して経営継承を進めることになった。その後、普及指導センターが相談窓口となり、課題ごとに専門家派遣を実施し支援を行った。

・経営継承、税務会計の助言（税理士）

経営継承の方法や必要な手続き、法人化した際の税務面等のメリット・デメリットについて助言を行った。話し合いの中で法人化に方向性が定まったことから、**法人化のタイミングや資産の引き継ぎ**に関して助言を行った。

・法人設立に対する助言

（司法書士・社会保険労務士）

社会保険労務士から、役員だけでなく、今後雇用を検討している従業員に対しても**社会保険・労働保険の加入義務**があることについて助言を行った。また、司法書士から**定款作成等の法人化の具体的な手続き**について助言を行った。

・事業計画に関する助言（普及指導員）

農地所有適格法人の要件、補助事業で導入した農用機械の財産処分、今後の経営計画の作成等について助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、社会保険労務士、司法書士、普及指導員、
県農業会議職員（支援センター専属スタッフ）



社会保険労務士による社会保険等に関する助言の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家等のアドバイスを受け、**法人化による経営継承について疑問点や懸念点の解消につながり、継承の具体的な進め方や継承後の経営について理解が深まった。**

その結果、法人化に伴う経営継承が家族全員の意向に沿った方法であると意見がまとまり、税務や社会保険制度、法人化の手続きなどについて専門家の支援を受けつつ、**令和5年11月に法人化した。**

なお、允利氏は法人の代表になったものの会社勤務は継続しており、経理や作業計画を担当しつつ、基幹的な農作業も当面は両親のバックアップを受けながら、栽培技術を継承していくこととしている。

■ 今後の展開

将来的には経営耕地面積を約15haに拡大することを目標としている。そのためには、省力化・効率化に加えて、雇用導入も検討する必要がある。これまでも、ドローンや直進アシスト機能付田植機等を導入し省力化を図ってきたが、更に**スマート農機導入による省力化やデータ管理・活用により理論的・効率的でサステナブルな農業経営を目指す。**

喜びの声

経営継承については、家族内でもお互いの意見がぶつかり合うことが多く、継承ができるか不安でしたが、支援チームの皆様のご指導のおかげで法人化できたことに感謝しかないです。今後は、持続可能な農業を目指して経営改善に努めたいので、引き続き、目的に応じた相談対応をお願いできたらと思います。



水稲収穫の様子

専属スタッフ所感

今回の事例では、これまで培ってこられた技術や地域からの信頼、農業資産を途切れることなく、いかに後継者に引き継いでいくのが大きな課題でした。相談当初は、経営者夫妻と後継者で継承時期や継承後の体制等に関して意見が分かれていましたが、課題解決には法人化が最適であることを丁寧に説明し、家族3名が一つ一つ納得しながら話し合いを進めていったことで、円滑に法人化が進んだと感じます。

今後も経営計画の見直しや雇用の導入、スマート農業の取組みなど、必要に応じた支援チームによるサポートを行っていききたいと思います。

<支援実施機関> 香川県新規就農・農業経営相談センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：香川県高松市仏生山町甲263番1号 2階
公益社団法人 香川県農地機構

電話番号：087-816-3955

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

【経営・就農相談】

住 所：香川県高松市仏生山町263番1号 3階
一般社団法人 香川県農業会議

電話番号：087-813-7751

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00



香川県新規就農・農業経営相談センター外観

次世代の香川県農業を担う農業者を育成・確保するための総合窓口として、農業関係機関・団体と連携を図りながら、さまざまな支援を行っています。

経営概要

らいいいファーム株式会社

◆代表者・所在地

豊田 聡一 愛媛県西条市

◆設立

令和5年11月

◆経営規模

青ネギ3ha、サトイモ0.5ha、タケノコ0.5ha、キュウリ0.1ha

◆従業員数

役員1名、正社員2名、パート・アルバイト8名

◆事業内容

青ネギを主体に、野菜の生産に取り組む。



代表者の豊田聡一氏

1

現状と相談までの経緯

22歳で脱サラして、地域の耕作放棄地を再生して、キュウリの生産を始めた。現在は青ネギ3haを主体に生産している。将来的には、生産規模拡大や観光農園の運営も視野に入れているため、販路開拓や人材育成を見据え、法人化したいと「愛媛県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」相談があった。

2

相談内容

販路開拓や人材確保を目的とした本年度中の法人化を考えているため、法人設立の手続きや進め方について教えてほしい。

3

支援内容

■支援チームによる経営分析や課題整理

中小企業診断士による経営分析や、相談者への聞き取りにより、課題や問題点の整理を行った。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援センターと普及指導員が連携して、中小企業診断士の派遣を実施し、相談者との意見交換した上で、疑問点・課題の整理を行った。

・法人形態・税務会計に関する助言（中小企業診断士）

法人化に向けた意見交換・聞き取りを行い、法人の形態・税金などの疑問点や課題の整理した上で、経営の方向性を明確にするための助言を行った。

・農福連携の活用と農業経営改善計画書の作成支援（普及指導員）

新たな働き手の確保として農福連携を紹介し、福祉事業所と連携してサトイモの収穫作業を行うため、農作業受注システムの登録支援を行った。また、法人化に伴い、農業経営改善計画書の作成支援を行った。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、普及指導員、支援センター専属スタッフ



普及指導員との面談の様子

■支援を受けて・・・

意見交換を通じて、法人経営の方向性が明確化され、また、専門家から適切な助言を受けられたので、円滑に法人を設立（令和5年11月）できた。

また、法人化に伴い、スーパーや飲店などの販路が広がった。

■今後の展開

法人化により社会的信用が向上したことから、更なる販路拡大やイチゴの観光農園などの事業展開を行い、所得向上を目指したい。また、地域の雇用創出と人材育成に貢献していきたい。



スーパーでの販売の様子

喜びの声

法人化したことでより社会的信用が高まったため、スーパーや飲食店などとの交渉が滞りなく進み、販路が広がって良かったです。

専属スタッフ所感

今回支援した福祉事業所と連携した収穫作業の他に協力雇用主制度を活用した刑務所出所者等の雇用に取り組んでおり、人材の確保・育成に資する取り組みを非常に積極的に行っています。

今後、経営規模の拡大や観光農園等の事業展開をも視野に入れていることから、引き続き伴走支援していきたいです。

＜支援機関＞ 愛媛県農業経営・就農支援センター

組織概要

■相談窓口

【経営・就農相談】 えひめ農業経営サポートセンター

住 所：愛媛県松山市三番町4丁目4番1号

愛媛県林業会館4階

公益財団法人 えひめ農林漁業振興機構

電話番号：089-945-1542

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9：00～12：00 13：00～17：00



愛媛県林業会館外観

農業経営の法人化、経営継承、農地集積による規模拡大、6次化、流通販売など、農業者の多様な経営課題に対し、相談対応や幅広い分野の専門家による派遣対応を行い、意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう支援しています。



ハウス内でのナスの管理作業の様子

経営概要

宮崎 武士

◆代表者・所在地

宮崎武士 高知県安芸市

◆経営規模

施設ナス 0.74ha

◆従業員数

常時雇用1名、パート・アルバイト3名

◆事業内容

施設ナスの生産のほか、ナスの消費拡大に向けた情報発信に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

宮崎氏が農業経営を行う地域は、施設ナスの産地であるが、高齢化により農家戸数が減少している。

そのため、将来的に離農された方の農地を担うことを考え、**農地の受け皿となる法人を設立し、従業員の雇用などを行い、規模拡大に備えていきたい。**

法人化に向けて、メリット・デメリットの確認や設立の流れなど、専門家による多角的な視点からのアドバイスを求め、「高知県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」へ相談した。

2 相談内容

法人化を目指す上で、合同会社・株式会社など法人形態の選択、法人化のメリット・デメリット、最適な法人設立の進め方についてアドバイスをもらいたい。

また、令和6年度に法人設立を具体的に検討しており、法人化した際の社会保険料負担や役員報酬の設定についてアドバイスをもらいたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

今後の労働力確保のための法人化よりも、将来の経営をどのようにしていくのかといった検討が必要であることから、宮崎氏と相談しながら課題整理を行った。その上で、経営戦略会議を実施し、専門家を派遣して法人化に関する情報提供や将来の経営の方向性の検討に向けた指導・助言などを行うこととし、法人設立に向けた支援チームを編成して、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

税理士、普及指導員、支援センター専属スタッフ

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターが相談者と専門家との調整を行い、税理士の派遣を通じて、法人設立に向けた支援を実施した。

・法人形態・税務会計の助言（税理士）

株式会社や合同会社等の法人形態による相違点の説明及び事例の紹介を行った。

法人化シミュレーションによって現在の経営を法人化した際の経費等の変化を視覚化して、助言を行った。

・経営の将来ビジョンの明確化等に向けた助言（税理士）

法人設立に向けた経営診断・分析手法を説明した。将来ビジョンの明確化に向け、専門家によるアドバイスを基に法人の将来像をまとめるよう助言を行った。

また、施設園芸の作型に合わせた法人設立のスケジュールや具体的な手続きに関する助言を実施した。



税理士との面談の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家のアドバイスを受けたことにより、法人形態ごとの特徴や法人設立に向けた手続き等の疑問点について理解が深まった。また、法人化シミュレーションによる必要な売上額等を把握できたことから、法人化を決意し、令和6年度中の法人化に向けて準備している。

■ 今後の展開

法人化に伴い、決算年度を施設園芸の作型に合うように変更する。これにより、1作における売上や経費の分析がこれまでに比べ分かりやすくなることから、経営改善・発展に向けた経営戦略の策定が具体的に行えることを期待している。

雇用の受け皿となって、**経営主の右腕となる従業員を育てられるよう、所得の向上と法人として働きやすい組織づくりを目指す。**

喜びの声

専門家と直接話をする機会は少ないので、自分にはない視点からアドバイスをもらったのが良かったです。

事例を含めた法人形態による相違点や、シミュレーションにより法人化に踏み切るために必要な売上額等を知ることができたので、法人化への進め方を具体的に考えられるようになりました。



法人化シミュレーション資料

専属スタッフ所感

相談者は、周辺地域の担い手の高齢化が進む中で、「今後の雇用の受け皿となるために法人化を目指す」という法人化への目的が明確化されていました。

シミュレーションでは法人設立後の社会保険料の増額により負担が大きくなる結果となったが、法人化への目的が明確であることから、今後具体的に対策を進める算段ができました。

法人設立後は、働きやすい環境整備に向けた組織作りや売上アップに向けた規模拡大及び販路開拓が必要になると思われます。

<支援機関> 高知県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：高知県高知市丸ノ内1丁目7番52号

高知県庁西庁舎3階

一般社団法人 高知県農業会議

電話番号：088-824-8555

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9:00～12:00 13:00～17:00



経営・就農相談窓口外観

農業経営の法人化や経営継承、経営改善など、農業者の多様な経営課題の解決に向けた支援を行う常設の相談窓口であり、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士などの専門家を配置し、相談内容に沿った専門家を派遣しています。